

令和7年度 所管別事業数一覧

R08.04.01時点

		全体事業数 (第1号様式)	事業評価対象数(第2号様式)					合計
			拡充	維持	改善	縮小	休・廃止	
1	政策課	33	0	8	1	0	0	9
2	総務課	26	0	12	0	0	0	12
3	危機管理課	4	0	3	0	0	0	3
4	財政課	9	0	1	2	0	0	3
5	税務課	24	0	5	0	0	0	5
6	町民課	52	0	13	0	0	0	13
7	福祉課	61	0	12	3	0	0	15
8	子育て支援課	40	1	16	5	0	0	22
9	スポーツ健康課	24	0	14	0	0	0	14
10	道路課	39	0	3	0	0	0	3
11	河川・下水道課	11	2	0	0	0	0	2
12	都市計画課	25	2	6	0	0	0	8
13	産業観光課	20	2	6	11	0	0	19
14	環境課	13	0	8	0	0	0	8
15	美化センター	10	0	8	0	0	0	8
16	会計課	18	0	0	0	0	0	0
17	議会事務局	12	0	0	0	0	0	0
18	監査委員事務局	2	0	0	0	0	0	0
19	選挙管理委員会事務局	2	0	0	0	0	0	0
20	農業委員会	4	0	0	0	0	0	0
21	学校教育課	27	0	0	0	0	0	0
22	生涯学習課	9	0	0	0	0	0	0
23	郷土資料館	8	0	0	0	0	0	0
24	図書館	5	0	0	0	0	0	0
25	消防総務課	11	0	4	0	0	0	4
26	消防署	10	0	4	0	0	0	4
27	国府分署							
		499	7	123	22	0	0	152

【シート作成対象外事業】

- ① 国などから法令により事務処理が受託されており、町に裁量の余地のない事務事業  
(例)国政選挙、国の指定統計、戸籍事務等  
※ただし町独自で取り組む余地があるものは対象とする。
- ② 町、議会、委員会及び附属機関等の運営に係る事務事業
- ③ 施設等の新設、改良に係る実施段階の建設事業
- ④ 令和7年度中に廃止・中止・完了が決定している事務事業
- ⑤ 事業開始から2年が経過していない事務事業
- ⑥ 計画やビジョン(構想)などの策定に係る事務事業
- ⑦ 事業費が伴わない事務事業  
(例)庁議事業(政策会議・行政幹部会議)、法制執務事業、議会対応事業等